

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年9月24日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00559000000	調達件名	インドネシア国ジャカルタ周辺自治体公共交通改善プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2025年10月1日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年11月10日 ～ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ジャカルタ首都圏の人口は、2021年には約3157万人に上っており、2000年の約2100万人から約20年間で1.5倍に増加している。近年は、特にジャカルタ首都特別州に隣接する県における人口増加が顕著であり、同地域からジャカルタ中心部への通勤者数も著しく増加し続けている。COVID19以降、自動車やオートバイ、Angkot等のパトランジットの利用傾向が高まる中で引き続き公共交通サービスの維持や利用促進を図っていくためには、多様な移動需要に対応するための幹線コリドーを担うMRTを軸とした階層的なネットワークの形成、MRTへのフィーダーサービスとなるバスの拡充による周辺自治体をカバーしたアクセス圏の拡大及びサービス水準の改善が重要とされ、これらに対応する本円借款付帯プロジェクトへの要請がインドネシア政府よりなされた。 【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。				留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約0.97人月 【現地派遣期間】2025年11月23日～2025年12月6日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年9月24日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00562000000	調達件名	インドネシア国ジャカルタ周辺自治体公共交通改善プロジェクト詳細計画策定調査（交通計画）		
公示日（予定）		2025年10月1日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年11月10日 ～ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ジャカルタ首都圏の人口は、2021年には約3157万人に上っており、2000年の約2100万人から約20年間で1.5倍に増加している。近年は、特にジャカルタ首都特別州に隣接する県における人口増加が顕著であり、同地域からジャカルタ中心部への通勤者数も著しく増加し続けている。COVID-19以降、自動車やオートバイ、Angkot等のパトランジットの利用傾向が高まる中で引き続き公共交通サービスの維持や利用促進を図っていくためには、多様な移動需要に対応するための幹線コリドーを担うMRTを軸とした階層的なネットワークの形成、MRTへのフィーダーサービスとなるバスの拡充による周辺自治体をカバーしたアクセス圏の拡大及びサービス水準の改善が重要とされ、これらに対応する本円借款付帯プロジェクトへの要請がインドネシア政府よりなされた。 【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】交通計画 【人月合計】約0.97人月 【現地派遣期間】2025年11月23日～2025年12月6日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年9月24日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00558000000	調達件名	バングラデシュ国公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクト（フェーズ2）終了時評価調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年10月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年11月10日 ～ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュでは、地方行政・農村開発協同組合省の公衆衛生工学局（Department of Public Health Engineering。以下、「DPHE」という。）が、村落部と上下水道公社が管轄する4都市（ダッカ、チョットグラム、クルナ、ラジシャヒ）を除く都市部において、水源開発計画の策定から施設建設、地方自治体への譲渡までを担っている。JICAは、「公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクトフェーズ2」を通じ、DPHEの能力強化を支援している。 【目的】 本終了時評価調査は、当該技術協力プロジェクトの目標達成度や成果・課題などを分析するとともに、終了時に到達すべき状態について確認することを目的とする。また、今後のプロジェクト活動に対する提言を行うこと、今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことも併せて行うこととする。 【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分に把握の上、当該案件に関して必要な情報収集を行い、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために必要なデータ・情報を収集・整理し、評価・分析を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.1人月 【現地派遣期間】 2025年11月19日～2025年12月6日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年9月24日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00272000000	調達件名	サモア国水道事業経営改善		
公示日（予定）		2025年10月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年12月2日 ～ 2029年4月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 サモア国はウポル島とサバイイ島の主に2つの島から構成されており、サモア水道公社（SWA）が全人口の約88%が利用する水道事業を担っている。JICAはこれまで沖縄県内の自治体と連携し、草の根技術協力、課題別研修、技術協力プロジェクト、無償資金協力の複数のスキームを組み合わせた協力を実施してきた。これまでの協力によって、無収水率の改善や水道サービスの向上といった技術面での成果をもたらした一方で、財政面では、水道料金の低さや未収金率の蓄積などから、SWAでは継続的な黒字達成が困難な状況にある。			留 意 事 項	留意事項： 【業務担当分野】 水道技術・経営 【人月合計】 約 約17.50人月 【現地派遣期間】 サモア国における総選挙（2025年9月予定）の実施により、その後の国内情勢を鑑みて渡航開始時期を検討予定ですが、現時点では、2026年1月頃～2028年12月頃までを予定。 【渡航回数】 年に4回、全体で12回。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 本件は6月25日（水）まで業務実施契約の調達予定案件として掲載していた案件になります。	
	【本業務の目的】 本業務は、SWAの水道事業の財務・経営状況が改善し、持続的な運営のための内部体制が構築されることを目的としている。					
【活動内容】 本業務受持者は、以下の活動を実施する。 ・SWAの財務・経営に係る既存資料を分析して現状を把握し、成長を後押しするための優先的取組を検討する。経営改善の一環として、SWAのアセットマネジメントシステムが適切に運用されるよう助言する。 ・SWAの収益増大のため、過去プロジェクトの成果の定着をフォローするとともに、適切な料金設定のための助言を行う。 ・SWAの経費削減のため、再生可能エネルギーの有効活用やDX化に向けた提言を行う。 ・別途実施される国別研修（沖縄県内での実施を想定）に一部同行するとともに、研修員の出発前準備から帰国後フォローの一部を支援する。						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00564000000	調達件名	エチオピア国企業競争力強化のための包括的支援体制構築プロジェクト終了時評価調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年10月1日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年11月10日 ～ 2026年1月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 JICAはエチオピアにおいて、2009年よりカイゼンの普及に関する協力を実施してきた。開発調査「品質・生産性向上計画調査」（2009～2011年、フェーズ1）、技術協力「品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発プロジェクト」（2011～2014年、フェーズ2）、技術協力「品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト」（2015～2020年、フェーズ3）に続き、2021年からは技術協力「企業競争力強化のための包括的支援体制構築プロジェクト」（フェーズ4）を2026年4月末まで実施中（2026年7月までに延長予定）である。無償資金協力「TICAD産業人材育成センター建設計画」や個別専門家「エチオピア国品質・生産性向上活動（カイゼン）普及・制度化能力開発プロジェクト専門家派遣(カイゼン制度設計)」によりEKIの組織化や人材育成体制の強化も支援してきた。同じくカイゼン・エクセレンス・センター（KEC）をカウンターパートとする個別専門家案件「カイゼン広域普及」も開始予定である中で、これまでの事業成果を確認し、より効果的な民間セクター開発分野の協力実施に繋げていく必要がある。 【目的】 エチオピアにおける上記協力事業全体の実績・成果を評価・確認するとともに、今後のプロジェクト活動及び民間セクター開発分野の協力に対する提言、「カイゼン広域普及」に対する情報提供、今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導く。 【業務内容】 本業務従事者は、上記一連の協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析し、プロジェクトの持続性、発展性確保や今後の民間セクター開発分野の協力に向けた提言、今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導く。			留 意 事 項	【業務従事予定者の専門分野】 評価分析 【人月合計】 約1.52人月 【現地派遣期間】 2025年11月下旬～2025年12月中旬（渡航回数1回） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年9月24日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00468000000	調達件名	セネガル国基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト（コミュニティ協働型教育改善持続化1）		
公示日（予定）		2025年10月1日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年11月10日 ～ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】セネガルでは初等教育の就学率が83.5％と低く、不就学児童は27％にのぼる。前期中等教育の就学率も52.1％と低水準であり、教育へのアクセスと質に課題がある。小学2年生の約7割が読み書き、約4割が算数能力を習得できておらず、PISA-Dでは算数の習得率が7.7％にとどまる。JICAはこれまで算数教育改善に取り組んできたが、制度化と前期中等教育への拡大が求められている。 【目的】本事業は、セネガル全国の初等教育およびダカール州・ティエス州の前期中等教育において、算数・数学教育に関わる教員約54,800人、児童約191万人、生徒約4万人を対象に、教材開発、人材育成、教育行政との連携を通じて、学習改善モデルの構築と制度化を図り、教育の質の向上に貢献することを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は、セネガル共和国「基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト」において、チーフアドバイザーの指導の下、「コミュニティ協働型教育改善・持続化1専門家」として従事する。業務遂行にあたっては、他の専門家と連携しつつ、カウンターパート（以下、CP）であるセネガル政府と合意されたPDMに基づき、先行プロジェクトにて開発されたコミュニティとの協働による算数学習改善活動モデルの持続的な実施に向けた改善を図る。また、初等教育において、当該モデルが継続的に実施されるよう、制度化向上を含む技術的支援を行う。さらに、本事業では前期中等教育における数学学習改善にも取り組むことから、CPおよび他の専門家との協議を通じて、必要に応じて前期中等教育課程におけるコミュニティ協働型教育改善アプローチの導入可能性について助言および技術支援を実施する。			留意事項	【業務担当分野】コミュニティ協働型教育改善持続化 【人月合計】17.15人月 【現地派遣期間】2025年12月上旬～2028年7月中下旬を予定 【渡航回数】6回を予定 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年10月22日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2025年12月16日 ～ 2026年1月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。 【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。			留意事項	【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集 【人月合計】1人月 【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし 【関連報告書公開情報】特になし 【紛争影響地域の特例】特になし 【厳格な情報管理の要否】特になし 【安全管理に係る業務上の制約等】特になし 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年9月24日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00332000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（水道技術 水道事業経営）		
公示日（予定）		2025年11月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年12月12日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、水道技術／水道事業経営に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書（案）を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 水道技術／水道事業経営 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定 【渡航回数】上記1回 【その他留意点】 ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年9月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00334000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年11月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年12月12日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトゥンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定 【渡航回数】上記1回 【その他留意点】 ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水道技術／水道事業経営」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	